

## 第 31 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

「論点 4.新たな勝ち筋となる分野の挑戦後押し」のコンテンツ産業支援について申し上げます。

まず、日本が世界において圧倒的な競争力を持つアニメ分野についてです。アニメ制作会社の請負構造には多くの課題があります。アニメ制作会社を下請けから脱却させるため、アニメ制作会社を融資等で支援しつつ、アニメ制作会社を製作委員会に参加させるべきです。その上で、クリエイターに対して制作物の売上高に応じて報酬を支払えるよう報酬体系を見直し、労働集約的で離職率が高いアニメ制作会社におけるクリエイターの育成強化も行うべきです。

去る 1 月 16 日、音楽の統一業界団体である CEIPA の賀詞交換会において、石破総理が、今年 5 月に開催されるアジア版グラミー賞「MUSIC AWARDS JAPAN」への支持を表明されていました。私もその場におりましたが、素晴らしい演説でした。このアワードにならい、日本でも世界一権威のあるアニメのアワードをつくり、日本にとどまらず世界規模で、アニメの顕彰を行うべきです。

日本の音楽、いわゆる J-POP においては、海外公演への支援（各種手続、現地でのサポート体制等を含む）、レコード演奏権・伝達権の導入（海外売上を増やすためのインセンティブ付与）、海外進出の際に必要なローカライズ支援（言語や法規制の調査等含む）、放送コンテンツ制作における権利の標準化を行うべきです。

また、マーチャンダイジングの新しい課題として、いわゆる推し活グッズの非正規品や海賊版製品が海外で出回っていることがあげられます。第二の漫画村問題になる前に、対策を講じるべきです。

昨今、政府の努力により、スマホ競争促進法が制定されました。トランプ政権の誕生により、米国ではプラットフォーム企業に対する規制状況が変容しそうですが、日本では、その状況に影響され過ぎることなく、粛々と今年末までの施行を進めることが肝要です。

最後に、これらの施策を総合的かつ機動的に行うための、コンテンツ庁の設置を改めて提案します。お見受けするところ、石破総理は日本の憲政史上初の“ヲタ”な総理だと私は推察しております。そんな総理だからこそできる“楽しい日本”を、コンテンツ産業振興策を通じて実現しましょう。